

地域再生法に基づく固定資産税の課税免除又は不均一課税適用申請書

年 月 日

（宛先）松山市長

申請者

住所又は所在地

ふりがな

氏名又は名称

電話（ ）

—

下記の物件について、松山市地域再生法に基づく認定事業者に対する固定資産税の課税免除又は不均一課税に関する条例に基づく課税免除の適用を受けたいので、同条例第3条第1項の規定により申請します。なお、この申請に関し必要な事項を松山市から他の官公庁等に照会することに同意します。

1. 所有者の個人番号又は法人番号									
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⇒個人番号は、左1マス空けて記入してください。

2. 担当者の部署等、氏名及び電話番号	電話（ ）	—
3. 税理士等の住所、氏名及び電話番号	電話（ ）	—

4. 事業区分

- 移転型事業（地域再生法第17条の2第1項第1号）
- 拡充型事業（地域再生法第17条の2第1項第2号）

5. 対象の土地・家屋・償却資産

土地	物件所在地	地目	全体地積 (㎡)	取得年月日 (A)	取得金額	
			対象部分地積 (㎡)			
土地			㎡	年 月 日	円	
			㎡			
			㎡	年 月 日	円	
			㎡			
家屋	物件所在地	構造	全体延床面積 (㎡)	工事着手年月日 (B)	取得金額 (C)	
		種類	対象部分床面積 (㎡)	取得年月日 (D)		
家屋			㎡	年 月 日	円	
			㎡			
			㎡	年 月 日	円	
			㎡			
償却資産	種類	数量	工事着手年月日 (B) (※)	取得年月日 (D)	取得金額 (C)	
			年 月 日			年 月 日
			年 月 日			年 月 日
			年 月 日			年 月 日

(※) 構築物の場合のみ記入してください。

裏面も御記入ください。

6. 中小企業者等の判定

□当社は、租税特別措置法による中小企業者等である。

該当する場合は、下記の中小企業者の判定の欄を御記入ください。

中 小 企 業 者 等 の 判 定							
発行済株式又は 出資の総数若しくは総額		a	大規模法人の保有する 株式数等の明細	順位	大規模法人名		株式数又は出資金の額
常時使用する従業員の数(人)		b		1	g		
大規模法人の株式 数等の保有割合	第1順位の株式数 又は出資金の額	c			h		
	保有割合 $c/a$ (パーセント)	d			i		
	大規模法人合計の株式数 又は出資金の額 k	e			j		
	保有割合 $e/a$ (パーセント)	f	計 g+h+i+j		k		
<p>備考</p> <p>1 この表の各欄は、期末の現況で記載してください。</p> <p>2 「保有割合d」が2分の1以上となる場合又は「保有割合f」が3分の2以上となる場合には、中小企業者等となりません。</p> <p>3 「大規模法人の保有する株式数等の明細g～k」の各欄は、その法人の株主等のうち大規模法人（資本金の額若しくは出資金の額が1億円を超える法人又は資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人をいい、中小企業投資育成株式会社を除きます。）について、その所有する株式数又は出資金の額の最も多いものから順次記載してください。</p>							

(添付書類)

- (1) 土地の取得年月日の分かる書類（登記簿謄本の写し等）
  - (2) 家屋の工事着手年月日、取得日及び取得金額の分かる書類（工事請負契約書、引渡書の写し等）
  - (3) 償却資産（※）の取得日及び取得金額の分かる書類（売買契約書、領収書、納品書の写し等）
- （※）構築物の場合は、工事着手年月日の分かる書類も添付してください。

<松山市記入欄>

	Aが公示日以後である。
	BがAの翌日から起算して1年以内である。
	Cの合計が3800万円（中小企業は1900万円）以上である。
	Dが認定を受けてから同日の翌日以後2年を経過するまでである。

番号	真正性	本人確認	CS ・ MIC			担当者
有・無	有・無	有・無				